

会議録

会議の名称	令和元年度第4回川越市上下水道事業経営審議会
開催日時	令和元年11月20日(火) 午後2時00分 開会 ・ 午後3時50分 閉会
開催場所	川越市役所7階 7A会議室
議長(会長) 氏名 *敬称略	会長:青木 亮(会長)
出席者(委員) 氏名(人数) *敬称略	青木亮(会長)、佐野勝正(副会長) 川目武彦、今野英子、川口啓介、近藤芳宏、中原秀文、吉野郁恵、高橋剛、 新井正司、小倉元司、鈴木美智子、真下茂、町田明美、横山三枝子、川村豊二、 小池均 の各委員(17名)
欠席者(委員) 氏名(人数) *敬称略	福手勤 委員(1名)
事務局職員 氏名(職名)	石井隆文(上下水道局長) 【財務課】 高木康行(参事)、馬橋洋(副主幹) 【給水サービス課】 吉田和博(課長) 【事業計画課】 桑原善行(上下水道局副局長)、駒井和久(副課長)、北原章弘(副主幹)、 平井治人(主査) 【水道課】 眞野和幸(課長) 【下水道課】 前島清孝(課長)、谷部正彦(副課長) 【上下水道管理センター】 堅木和美(所長) 【総務企画課】 近藤正広(上下水道局副局長)、福田英一(副課長)、米山隆(主幹) 高梨義久(主査)、高橋真紀(主任)、児玉陽介(主任)、小林泰貴(主事)
傍聴人(人数)	1人
会議次第	別紙のとおり

配布資料

(事前に配布した資料)

- 川越市上下水道事業経営戦略（原案）第1章～第6章
- 資料1 川越市上下水道事業経営戦略 審議会意見の反映状況等
- 資料2 投資・財政計画について
 - 参考資料1 料金改定による一般家庭への影響
 - 参考資料2 災害復旧費に関する数値について
- 資料3 収支均衡シミュレーションについて

(当日の配布資料)

- 次第
- 参考資料2 災害復旧費に関する数値について（修正後）
- 資料3 収支均衡シミュレーションについて（修正後）

議事の経過	
発言者	議題 ・ 発言内容 ・ 決定事項
会長	<p>1 開会</p> <p>開会の挨拶（青木会長） *以降は青木会長が議長となり議事を進行。</p>
議長	<p>【傍聴人の確認】</p> <p>議長から傍聴人の有無について確認が行われ、事務局より1名の傍聴希望者がいるとの報告がなされた。議長が傍聴を許可してよいか委員へ諮ったところ、異議は無かったことから、傍聴が認められた。</p>
議長	<p>2 議事</p> <p>(1) 川越市上下水道事業経営戦略について</p> <p>それでは、「2 議事(1) 川越市上下水道事業経営戦略について」、事務局より説明をお願いいたします。</p>
事務局	<p>これまでの審議会での意見を基にした原案の修正箇所についての説明後、「川越市上下水道事業経営戦略(原案)」、資料2及び参考資料1・2に基づき、前回からの原案変更内容について事務局より説明。</p>
議長	<p>委員の皆様から何か意見・質問等がありますか。</p>
委員	<p>経営戦略原案57ページの「1.4 投資・財政計画の策定」について、「料金改定率を10%として見直した場合」という記載がありますが、このまま経営戦略を策定したとすると、審議会としてこのような形で適当かどうかという判断をしたということですよ。</p>
事務局	<p>この部分については、財政収支シミュレーションを行い、企業債の充当額を年間7億円、料金改定率を10%とした場合なら、10年間は経営戦略として問題なく運営していけると考えたことから、このように記載させていただきました。</p>
委員	<p>今回は料金回収率が100%に達していないことから、料金改定をすることによってそれを100%以上にしようという考えだと思いますが、なぜ料金改定率を10%と設定したのか、例えば8%では駄目なのか、といったことについては説明されないのでしょうか。</p>
事務局	<p>資料3に掲載している料金回収率の6年間の平均を御覧いただくと、川越</p>

委員	<p>市の平均は100%を下回っておりますが、類似団体の平均は約110%となっています。10%の改定と考えると、料金回収率は類似団体の平均と同程度になるということも踏まえたものになります。</p> <p>料金値上げ、しかも10%の改定というのは、かなり負担が大きい部分があると思われました。これを御覧になる方に対しては、10%はどのような根拠で示されたのか、10%であれば均衡するのかなどといった説明を、可能であればされた方がよいと思います。これは意見です。</p> <p>もう1点、57ページのシミュレーションの場合、内部留保資金は令和7年度から「確保すべき水準」の25億円を超え、最終年度にはかなり上回ることとなりますよね。こうなると、なぜこれだけ上回るのか、もう少し抑えられないのか、という素朴な疑問が出てくると思います。「確保すべき水準」を25億円だとしながら、最終年度にはその倍くらいの水準に達してしまっているということについては、どのように説明していくのでしょうか。</p>
事務局	<p>内部留保資金の「確保すべき水準」というのは、最低限度これだけは必要であるという意味合いです。内部留保資金がないと管の更新はできませんし、必要最小限の25億円があれば、1年間ではあるものの、万が一の災害も乗り切れるのではないかとということでそう設定させていただきました。また、改定率10%という数字については、この数字で料金改定を行うということでは必ずしもありません。これは、10%でいけば今後10年間は乗り切れるという現時点でのシミュレーションであり、仮に令和4年度に料金改定を行う場合は、適切な料金算定を行い、その時点で最適な改定率を考えたいと思います。</p>
委員	<p>経営戦略という形ではあるが、このとおりにやっていくということではないということでしょうか。</p>
事務局	<p>経営戦略は5年ごとに見直しを行っていきます。その際に企業債充当額や内部留保資金の状態についても検証をしていきます。また、内部留保資金については、他の団体の経営戦略等も参考にしながら、より適正な金額を検討する必要があると思います。</p>
議長	<p>今、委員から指摘があったことについては、説明の追加や表現の修正を検討していただければと思います。</p>
副会長	<p>内部留保資金が50億円くらいになることについて、一番悩ましいところは、内部留保というといかにも利益がそのまま残っているような感じがしますが、借金をして膨らんでいる分もあるのですよね。そのため、このかなり積み上がっている金額については、場合によっては返済計画を見直すなどす</p>

	れば減るのかと思うのですが、その可能性はどうでしょうか。
事務局	5年後の経営戦略見直しの際に、企業債の金額等について見直す可能性はあると考えています。
委員	資料を見ると、川越市の現行の料金については分かるのですが、中核市や埼玉県内の市町村と比較すると、どのくらいの位置付けとなるのでしょうか。
事務局	中核市においては、水道料金は8ページのとおり安い方から4番目であり、下水道使用料は25ページのとおり安い方から3番目という位置付けです。一方、埼玉県内55団体においては、水道料金は安い方から11番目という位置付けです。申し訳ありませんが、下水道は手持ち資料がありません。
委員	今回のシミュレーションのように水道料金の改定率が10%だった場合だと、中核市の中で安い方から4番目、埼玉県内で安い方から11番目という現在の位置付けからどれくらい上がるのでしょうか。
事務局	10%で水道料金の改定を行った場合、中核市においては、8ページの平成30年4月1日現在の水準で安い方から4番目だったのが、安い方から9番目となります。一方、埼玉県内55団体においては、安い方から11番目だったのが、安い方から24番目となります。
委員	原案54ページの「②企業債の見通し」について、「企業債とは、建設改良費等の財源に充てるために国等から調達し負担する債務のこと」という記載があります。この中に「国等」とありますが、国以外にはどのようなところがあるのでしょうか。また、企業債は国等から借りるということですが、利子はどれくらい付くのでしょうか。
事務局	国以外には、例えば、地方公共団体金融機構という全都道府県・市区町村等の出資により設立された機関や、市中の金融機関から借ります。市中の金融機関から借りることについては、現在国が推進しているものであり、関西方面では実際に行っているところもあると聞いています。また、企業債の最近の利率は、一般的なもので0.4%となっています。
委員	それから、52ページ本文の下から3行目の「収入は国庫補助金や企業債等に限られている」という記載の中に「国庫補助金」とありますが、これはどういうものなのでしょうか。
事務局	国庫補助金は、国から交付されるお金であり、経費に対して1/2などの

	<p>決められた補助率分の金額が交付されるものです。川越市においては、水道事業では交付金を申請している事業はなく、公共下水道事業では交付金を用いて耐震化等の事業を行っています。</p>
議長	<p>これは補助金とはいえ、赤字になったら交付されるいわゆる補填系のものではなく、事業の中身ごとに国が定めた規定に基づき交付されるタイプのものだと思います。今の話だと、実際の川越市の水道事業においては、現在交付されているものはないということです。</p>
委員	<p>10月に消費税率が引き上げられ、各家庭も生活をするのが大変であるということで、一般家庭にどれくらいの影響があるのかという資料を今回こうして出していただきました。私自身、資料を見て、料金改定はもう10%で行うものだと思っていましたが、必ずしもそうではないということが先ほどの説明を聞いて分かりました。災害があったときのために内部留保資金が必要であるというのは分かりますが、やはり市民に負担を求めることであるとも思いました。今すぐに改定をするということではないことを今回確認できたと思いますが、そのときに私自身はなるべく各家庭に影響がないようにしていただきたいと思います。</p>
事務局	<p>内部留保資金もそうですが、先ほどの話で出たように、川越市は料金回収率が100%に達していないという点も課題となっています。これは、要するに赤字を出しながら水道水を売っているということですので、やはりその赤字を出しているという現状は改善し、適正な利益が出るような運営をこの10年間では行っていきたいと考えています。</p>
委員	<p>料金改定をしたら、料金回収率は上がるものという理解でよいでしょうか。</p>
事務局	<p>料金回収率は上がります。先ほど資料3の2ページで御説明したように、10%で改定を行うと、料金回収率は約109%となります。</p>
副会長	<p>水道料金や下水道使用料というのは、市の色々な料金の値上げとは意味合いが違います。前に独立採算制の話は申しましたが、どこかでしかるべき料金収入を得なければ、結局は後の人たちに「付け」が回ることとなります。ただ安くしているばかりだと、後の人たちの料金がかかなり高くなるということです。例えば、設備投資や更新をせずに、無理に埼玉県下一安い料金で運営していったとすると、健全な経営ができず、どこかで破綻をしてしまって大きな借金をしなければいけないということにもなります。一番考えていただきたいのは、将来の利用者も含めて、誰も得をしないように、かといって損をしないように、という意識です。アセットマネジメントにしろ、ストッ</p>

	<p>クマネジメントにしる、これはやっぴいかなければいけないということて決められたわけて、これらの計画に基づく費用は覚悟していかなければいけないということてです。そうてあれば、あとて内部留保資金と企業債の問題だけてであり、それらをどこまで耐えられるかということて決めると、自ずと数字は決まってくるという構造なので、ただ安くすればよいという議論ではないということて理解する必要があるてあります。上下水道事業において必要なお金については、水道や下水道の利用者皆さんて分かち合わないていけない、また、行政は市民自らがやらなければいけないことを代行している、ていった考えを持たないと、料金については理解が得られないて思います。これは意見てです。</p>
委員	<p>資料3の収支均衡シミュレーションの図について、これは借入額、内部留保資金、企業債残高という3本の線で示されておてり、内部留保資金が積み上がてていくようてなてています。これは消費指数の動向なども考慮に入れた上で内部留保資金が積み上がてていくという考え方、シミュレーションてよろしいてしょうか。</p>
事務局	<p>消費指数の動向は考慮せず、現時点の価値て計算を行てています。</p>
委員	<p>原案59ページの表てすが、資本的支出については、管の改良などの投資に充ててていくもの、要はどれだけ投資をしていくかということてなるかと思ていますが、今後10年間の投資額を見込んだ上でて計画という理解てよろしいてしょうか。</p>
事務局	<p>資本的支出の建設改良費については、管の改良費なども含んでおてり、今後10年間の投資額を含んだ金額てなてています。</p>
委員	<p>そうすると、今後これだけ水道事業に投資をしていくて想定した上で、内部留保資金が積み上がてていくということてですね。投資額というのて、どのようてな考えをもとに見込んでいるててしょうか。</p>
事務局	<p>水道の投資額は、投資ていってても新規に水道管を整備してていくというわけてではなく、既に布設されてる管を更新してていくための費用などを見込んでています。更新費用については、布設された管の減価償却費分が内部留保されまてすので、それを補填しててる状況てです。</p>
委員	<p>そうすると、以前御説明いただいたかもしれませんが、内部留保資金が積み上がてていくということは、必要な事業を抑制してていくという状況なててしょうか。</p>

事務局	<p>内部留保資金については、減価償却や管を更新するサイクルが関係してきます。管の法定耐用年数は40年であり、減価償却はこれに基づいているため、例えば40年のサイクルで更新を行うと、内部留保はあまり積み上がりません。一方、川越市の計画では、管の状態を見ながら1.25%ずつ更新をしていき、約80年で更新が1サイクルするように考えています。80年で更新を行うと、法定耐用年数経過後の40年は内部留保が積み上がるようになります。</p>
委員	<p>法定耐用年数が40年なのに対し、川越市の計画では80年のサイクルで更新をしていくというのは大変驚きました。先ほど、内部留保資金が10年後にこれだけ積み上がってよいのかという話もありましたが、私もこれを見ただけではかなり積み上がっているように感じます。管の更新を遅らせないよう、更新計画などとの兼ね合いは必要ですが、そこまで料金改定をする必要はないのかという見方もできますが、いかがでしょうか。</p>
事務局	<p>現状を申しますと、管の更新は年間で約1%弱しかできておらず、80年で1サイクルの更新をしていくという計画に対し、100年かかってしまうという状況です。今回お願いしているのは、80年で更新していく計画に対し、80年で更新できるだけのお金をいただきたいということです。川越市は他市と比べても管の老朽化率が若干高めであり、それがさらに進行していて更新が充分とは言えません。平時で何も起こらなければよいのですが、大きな災害等に対するリスクがますます高まっているのも現状です。サービスの対価として料金を少し改定させていただくことが可能であれば、80年で更新をしていくという計画は責任をもって実行し、災害等にも強い水道事業を運営していきたいと考えています。また、内部留保資金がかなり積み上がることについては、将来への備えということではありますが、先ほどの話にもあったとおり、企業債の借り方なども少し工夫し、内部留保資金が過剰に多くならないようにする必要はあると考えています。</p>
委員	<p>分かりました。せつかくなので、80年で1サイクルという更新計画について、今後の見通しがあれば説明をお聞きしたいです。</p>
事務局	<p>先ほどの話で出たとおり、現状はお金や人の関係で1%弱しか更新できていません。これを、将来的には年間約20億円をかけて1.25%ずつ更新をしていくことを目標とし、近い将来にはアセットマネジメントを軌道にのせていきたいと考えています。</p>
議長	<p>今の説明は50ページの表5-1にも関係していますよね。</p>
事務局	<p>そのとおりです。管路更新率の目標については、現状の実績として</p>

	<p>0.98%であるものを、最終年度の10年後には1.25%まで上げていきたいと考えています。</p>
委員	<p>58ページの表について、「収益的支出」の「経費」の中に「受水費」というものがありますが、これは県水を購入するための費用のことなのでしょうか。</p>
事務局	<p>そのとおりです。</p>
委員	<p>県水の購入単価が上がると水道料金にも影響が出ると思うのですが、何年か後に購入単価が見直されるということはないのでしょうか。</p>
事務局	<p>可能性はあります。現在、埼玉県は令和2年度まで単価は今のままであるとしていますが、以前の回でも申し上げたとおり、埼玉県は今後運用を開始する八ッ場ダムに多額の投資をしており、さらに、これから維持管理費も加わっていくため、おそらく今後は上がることになるのではないかと予想しています。もし単価が上がった場合は、それに応じて水道料金も上げざるを得ないというように考えています。</p>
委員	<p>今回のシミュレーションは現時点での県水購入単価で行っているのでしょうか。そうであれば、もし購入単価が改定されたとすると、今回のシミュレーションの金額は変わりますよね。それと、改定の時期はだいたい把握しているのでしょうか。</p>
事務局	<p>購入単価は現時点での価格のため、改定があった場合、金額は変わることになります。また、改定時期は現時点で不明です。</p>
副会長	<p>同じ58ページの表について、「営業収益」は増えていく傾向で、当初約60億円だったのが最終年度では約65億円となっていますが、これは本当に増えるのでしょうか。こういった予想は厳しいのではないかとも思いますが、いかがでしょうか。</p>
事務局	<p>令和3年度と令和4年度の料金収入を御覧いただくと、5億円ほど収入が上がっています。これは、令和4年度以降は10%の料金改定を行った場合の料金収入で算定をしていますので、このように増えていく予想となっています。</p>
副会長	<p>分かりました。</p>
議長	<p>他はいかがでしょうか。</p>

	(意見・質問等なし)
議長	よろしいでしょうか。そうしましたら、続きまして、第6章について事務局より説明をお願いいたします。
事務局	「川越市上下水道事業経営戦略(原案)」に基づき、第6章について事務局より説明。
議長	委員の皆様から何か意見・質問等がありますか。
副会長	今の第6章の説明でいうと、他の委員も先ほど気にしていた10%という改定率を決めないと、この原案どおりとなってしまうため、経営戦略は単なる事務局のシミュレーションという位置付けとなってしまうと懸念しますが、いかがでしょうか。
事務局	水道事業において、投資については、原案50ページのとおり、川越市上下水道ビジョンと連動して令和10年度までに目標を達成していきたいと考えています。財源については、経営戦略における目標として、53ページのとおり、料金回収率は100%以上であること、累積欠損金比率は今後も未発生であること、企業債残高対給水収益比率は200%以内での借入を行うこと、内部留保資金については先ほどの説明のとおり、約25億円を保ちながら運営していきたいと考えています。それらの目標や料金改定なども含め、総合的に考えながらPDCAサイクルを実施していきたいと思えます。
副会長	文章の中でこの計画を実施していくというように記載しているのだから、料金改定率については事実上決めざるを得ないと思えます。10%はシミュレーションですという説明では、どういう基準で実施していくのかというのが見えなくなってしまいます。料金改定を含んだ計画を実施していくとしたら、そう実施していかなければならないのではないのでしょうか。どうも料金改定の部分とこの計画がうまく連動していないように感じます。これは大事なことなので、きちんと諮った方がよいと思えます。
事務局	これまで収支にギャップが生じているということは御説明してきましたが、この経営戦略では、ギャップを埋めるシミュレーションの1つとして10%の改定率を用いて説明をしています。何もしなければ、当然収支にギャップが生じたままということになりますので、その部分は経営上の課題であると感じています。この収支ギャップの解消については、料金のあり方や経費の削減といったことも含め、改めてそのギャップを埋めるための御説明を審議会にさせていただく必要があると考えています。改定率については今回の10%で確定ということではありません。

委員	<p>原案2ページを見ると、経営戦略の位置付けについて記載があり、経営戦略は、「投資試算」と「財源試算」を構成要素として調整した「投資・財政計画」が中心となる、と表現されています。だとすると、この経営戦略の一番肝となる部分は、水道であれば57ページの「1.4 投資・財政計画の策定」の部分になるわけですね。それが、今回はあくまで計画ではなくて単にシミュレーションという説明をされていますから、場合によっては2ページの表現を変更する必要もあるのではないのでしょうか。一番肝である投資・財政計画の部分が、こういう見通しとなりましたというのでは、計画とは違うのだから、別の表現にする必要があるのではないかということです。ただし、それを単なる見通しというような表現にすると、先ほど副会長がおっしゃった第6章との整合性が取れなくなる可能性もあるため、表現や経営戦略の位置付けの整理をきちんとしておいた方がよいと考えます。これは意見です。</p>
議長	<p>P D C Aのサイクルについてお伺いします。例えば大学などでも、現在はP D C Aサイクルの中で事業計画を実施しており、川越市も同じようなものになるかと思えます。毎年進捗管理を行うということは、例えば上下水道局で進捗状況をチェックし、予定通り進んでいけばそれは継続できますし、何かの事情で予定と変わった、もしくは経済環境などの状況が大きく変われば、当然見直しなどもあると思えます。その上でどういう対応をとるのか、ということを検討し、5年目にこの審議会や類似の委員会、あるいは上下水道局などでチェックを行うというような考え方でよろしいのでしょうか。</p>
事務局	<p>そのように考えています。</p>
議長	<p>そうすると、事業計画における投資などもありますので、毎年投資の状況などを上下水道局でチェックし、実際の投資額が計画に対して適切なものとなっているか、万が一、何かの事情で適切でなければ、それをどのように改善するのかチェックする。翌年さらにそれがきちんとできたかどうか、あるいは、それをさらに修正する必要があるれば修正していく、ということになると思えます。内部チェックの場合、チェックが極端に甘くなったり辛くなったり、もしくは対応策そのものが不適切であるなどということが絶対には言えません。そこで、5年目にそれで問題ないのか、外部の者でチェックし、問題なければ残り5年分を同じように行い、10年目に再度外部の者でチェックをする。そのサイクルをもって上下水道事業を適切な状態で運営していくということになるかと思えます。今回、仮にシミュレーションで改定率が10%となっていますが、料金改定についても、そのサイクルの中で、状況に応じて例えば1年遅れになる、あるいは10%ではなく8%や12%になるという可能性もあるかと思えます。その場合、それに依じてチェック</p>

	<p>とアクションの部分が少し動くことになり、その翌年はどうするか、予定どおりできているか、あるいは修正が必要か、という検討を繰り返していくことになると思います。5年後のことなので、それをどこが行うのかは上下水道局で今後検討していただき、しかるべきところが見直された経営戦略についてチェックを行うという流れかと思います。経営戦略は、策定したらそれで終了ではないという理解をさせていただければと思います。</p>
委員	<p>経営戦略と関連して個別計画を策定するかと思いますが、個別計画はいつ頃作成するのでしょうか。</p>
事務局	<p>個別計画については、水道においてはアセットマネジメント、下水道においてはストックマネジメントといった計画に伴うものです。これらについては、来年度以降に事業を実施していかなければならないため、個別計画は調査結果に応じて順次作っていきたいと思います。</p>
委員	<p>44ページには「事業費の反映」という記載があり、これは経営戦略と個別計画の関連性を示すものであるかと思います。今回、経営戦略をPDCAサイクルの中で回していくといっても、個別計画との連動があり、それが実際はどのようなところまで実現できているのかなどの内容を検証していくことも、サイクルの中で必要かと考えますが、いかがでしょうか。</p>
事務局	<p>この上位計画に川越市上下水道ビジョンがあり、その中に各事業における5年後、10年後の目標を定めていますので、そこで同じように目標が達成できているか、問題は何かあるのか毎年検証しながら進めていくことになっています。</p>
委員	<p>今おっしゃったことは、今回策定した経営戦略の投資・財政計画とリンクさせて検証できるという理解でよろしいでしょうか。</p>
事務局	<p>そのとおりです。</p>
副会長	<p>繰り返すにはなりますが、料金改定を目指しているということであれば、そのことについて文章を追加しなければいけないと思います。シミュレーションで示した料金改定を実現し、毎年度進捗管理を行うというようなものにならないと、答申として不完全なものではないでしょうか。これでは、収入の見込みについては公認されないものとなってしまいます。事務局の考えだけでよいのなら、「OKですね」「そうなのですね」ということになりますが、審議会として委員の方々が集まっているということは、この方々の知見を利用した上で、了承されたものにするということですから。この部分については議論の対象となるため、明確にしないままでは不完全な経営戦略になると</p>

	<p>思います。もしくは料金改定について、今後どこかで反映し、このように見通すといったような文章の追加が必要ではないでしょうか。この原案では、自動的に改定率10%が了承されたものとなってしまいます。そういうことではいけないと思うのですが、いかがでしょうか。</p>
事務局	<p>今回の投資・財政計画については、資料2の1ページのとおり、策定までの流れの中で収支にギャップが生じた場合、均衡を図る必要があります。今回はその均衡策の1つとして、料金改定を行えば何とか運営していける、逆にこういった仮定をしないと今後は経営が厳しいということで、シミュレーションを示させていただきました。先ほども申し上げたとおり、必ずしも改定率は10%ではなく、料金算定を行ったうえで10%も上げなくてよいのであれば、その数字が例えば8%などと下がりますし、かえって10%より上がることになるという可能性もあります。それらを踏まえつつ、水道事業において料金改定が必要であるということを、計画の中に明記していきたいと考えました。</p>
副会長	<p>そうであれば、これはあくまでも例であるというような文章を入れた方がよいと思います。先ほど別の委員がおっしゃったように、冒頭の表現と最後の表現は整合性を図る必要があります。この経営戦略の中には、図表を用いて計画の数値も示されており、それが公表された場合、審議会の委員はそれで納得をしたものと思われるため、私はこだわっているのです。10%はシミュレーションであると説明されていますが、私が申し上げたいのは、文章の書き方によっては、事務局が例として考えていることが現実では例ではなくなってしまう、ということです。文章で、あくまでもこれは例であり、今後の審議会等で料金改定を検討し、それを反映させるよう事業計画を見直していく、というようなものを入れなければならないと思います。</p>
事務局	<p>本市の考えとしては、今現在10%の料金改定を行わないと経営として成り立たないのではということで今回このような原案とさせていただきました。その部分は御理解いただきたいと思います。</p>
委員	<p>それだと、先ほどの説明と違うように感じます。私は10%に納得してないですし、先ほどは10%には決まっていなかったという説明だったのではないのでしょうか。</p>
事務局	<p>現時点では、10%で料金改定をしないと経営上厳しいのではないかとということで示させていただきました。ただし、先ほども申し上げたように、実際には5年後に経営戦略の見直しを行います。改定率をどのくらいにするのかについては、収支のギャップを見ながら確定したいと思っています。</p>

委員	シミュレーションでは令和4年から改定することになっているため、5年後の見直しのときでは遅いのではないのでしょうか。
事務局	10%というのはあくまでも例として示させていただいているもので、今のままではお金が足りないという事実を認識していただき、その上で料金改定が必要となれば、改めてこの審議会に諮問することになります。これは、もっと経費を削減する必要があるのかといったことや、企業債の借入額や事業の見直しなど、いくつかのパターンを細かく検証した上で、審議会に諮問することになると思います。今回は、あくまでも現状のままでは収支にギャップが生じているという事実を御確認いただくという意味で、この経営戦略を策定しているということを御理解いただきたいと思っています。
議長	<p>おそらく今後この審議会でPDCAのC「チェック」とA「アクション」の部分を議論することになるかと思うので、今説明のあったとおり、現状は収支にギャップが生じているため、その部分についてもチェックすることになるかと思っています。毎年、自己点検として上下水道局でPDCAサイクルを行う際は、全部A評価として問題ないとするのが目的ではありません。実際に問題ないところはもちろんA評価のままですが、問題があつてBやC評価などとなったところは、その問題について対応をしていく。その結果、翌年はきちんとその問題が改善されたのかというチェックを行い、5年後にさらにそれらがきちんと実施できているか審議会などでチェックする。そこで、例えば、今の料金改定などの話も、適切に改定ができていればPDCAがうまく回っていることになり、何かの理由で問題があれば、それはきちんと審議会などでも検証をしていくということになるかと思っています。さらに言えば、今回の原案は試算であり、例えば先ほど県水の話もありましたが、県水購入単価などが変われば当然試算もそれに応じて変わることになり、PDCAの部分にも影響が出てきますので、そういったことも全てサイクルの中でチェックすることになるのかと思います。</p> <p>第6章については、今の原案では1ページだけの非常に簡単なものだけになっていますので、説明を追加するなど御検討いただけないでしょうか。また、収支にギャップが生じており、それに対応するためのお金が必要であることについては、これまでの議論で御理解はいただいているかと思うので、この部分についても第6章などに説明を追加するなど御検討いただければと思います。</p>
副会長	この原案には肝心なものが抜けています。どこを読んでも、料金改定のことについて記載されていないのです。シミュレーションと説明されていますが、料金改定を実現させるのであれば、そのことについては必ず触れなければならないですよ。料金改定を行うことを含んだ経営戦略とし、その計画を実施していくというようにしなければなりません。その部分をきちんと明確

	に入れなければならないということは、しっかり考えてください。
議長	今、副会長からお話がありましたが、現在はシミュレーションで改定率を10%とした場合という表現の原案ですが、それについては改めて御検討いただけないでしょうか。
事務局	検討させていただきます。
議長	他はいかがでしょうか。 (意見・質問等なし)
議長	では、今後のことについて確認をさせていただければと思います。次回は答申案についての審議予定になっていたかと思いますが、今後の流れについて事務局から説明していただけますか。
事務局	今後の流れについて御説明申し上げます。経営戦略の策定については、委員の皆様からこれまでの審議会でも多くの御意見をいただいております。事務局でこれまでの御意見等についてまとめさせていただき、正・副会長に御確認いただきたいと思いますと考えています。
議長	事務局の説明について、委員の皆様から御意見等がありますか。 (意見・質問等なし)
議長	それでは、事務局協力のもと答申案をまとめ、事前に委員の皆様にお送りしたいと思います。それでは次第の「3 その他」について、事務局よりお願いします。
事務局	3 その他 今後のスケジュール等について事務局から説明。
議長	それでは、これもちまして議長の職を解かせていただきます。御協力ありがとうございました。
事務局	閉会の言葉を佐野副会長よりお願いします。
副会長	閉会の言葉 (佐野副会長)
	4 閉会